

健康福祉部
地域福祉課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
1	総合保健福祉計画推進事業	総合保健福祉審議会及び各分科会開催回数	回	22	14	6
	茨木市総合保健福祉計画に基づき、地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉・保健医療の各種施策等を総合的に推進することにより、市民福祉の向上を図る。					
2	社会福祉協議会支援事業	地区福祉委員会数	地区	33	33	33
	地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会の事業活動を助成することにより、地域福祉の推進に加え、行政の福祉施策との連携やボランティアセンターの運営などを促進する。	ボランティア養成講座実施回数	回	5	7	7
		<ul style="list-style-type: none"> ・共同募金、歳末たすけあい運動への協力 ・敬老会の開催 ・小地域ネットワーク活動の推進 ・「ボランティアの集い」の開催 など 				
3	更生保護推進事業	市民大会開催数	回	1	1	1
	法務省の提唱する非行・犯罪を防止する社会啓発運動で住民がそれぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くための街頭啓発活動や高揚集会などを実施する。また、更生保護の担い手である保護司会が行う事業に対し助成する。	街頭宣伝活動箇所数	か所	3	4	4
		茨木フェスティバルでの刑務作業物品の販売	日	2	2	0
4	福祉事業推進基金事業	寄付金額	千円	1,536	798	103,990
	福祉に対する市民の善意を受けの窓口として基金を設置し、時代に対応した広く社会福祉事業の推進に資する経費に充当することにより、市民福祉の向上を図る。					
5	民生委員・児童委員事業	民生委員・児童委員数	人	381	384	368
	住民誰もが安心して暮らすことができるよう、地域に密着して福祉活動を行っている民生委員・児童委員の活動及び民生委員児童委員協議会の活動を支援する。なお、民生委員・児童委員の欠員に対し、定例的に民生委員推薦会を開催する。					
		民生委員・児童委員の一斉改選年度であり、退任委員への感謝状交付式、委嘱委員への委嘱状伝達式を行った。				

健康福祉部
地域福祉課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
6	<p>成年後見審判市長申立事務事業</p> <p>頼れる親族がいない、判断能力が不十分になった認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者が、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、後見人等の援助者の選定手続きを本人に代わって行う。</p>	市長申立件数	件	4	6	1
		成年後見制度利用支援事業（障害者）	件	-	4	9
		後見人等報酬助成事業（障害者）	件	-	4	4
7	<p>市民後見人養成事業</p> <p>認知症の方や知的障害者が、地域で尊厳ある生活ができるよう、身近な地域住民が後見人となるもの。大阪府社会福祉協議会の市民後見人養成講座に参加し、修了者は市民後見人バンクに登録、裁判所の要請によって、市が適切な市民後見人を推薦し、受任するもの。</p>	市民後見人養成講座受講者数	人	4	6	3
		市民後見人バンク登録者数	人	2	4	2
令和2年4月1日時点市民後見人バンク登録者数10人（市民後見人活動数0件）						
8	<p>災害時要配慮者支援推進事業</p> <p>高齢者・障害者等の災害時避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられ、関連部門が連携し対象者全員の名簿を整理している。国は、災害時にこの名簿を活かすため平常時から支援関係団体と情報共有を推奨しているため、厳格な個人情報保護を念頭に置き、支援関係機関と調整を進め、地域全体での支援体制づくりを進める。</p>	災害時避難行動要支援者名簿の作成（更新）	回	1	1	1
9	<p>戦傷病者・戦没者等遺族援護事業</p> <p>戦没者の遺族及び戦傷病者の妻に対する特別給付金（弔慰金）の給付対象者が、円滑に特別給付金等を受給できるよう、請求を受け、府への進達、国庫債券の代理受領を行い、対象者に交付を行う。また、尊い犠牲となられた戦没者等に追悼の誠を捧げ、平和を祈念するため、戦没者追悼式を開催し、献花等を行う。</p>	戦没者追悼式参列者	人	234	148	176
10	<p>ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯援護事業</p> <p>緊急時の対応等に備えることを目的に、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯を対象に調査票を送付し、連絡先を把握する。また、緊急時の対応が円滑に行えるように、ひとり暮らし高齢者には調査票とともに「安心カード」を配付する。</p>	調査対象者世帯数	世帯	2,511	14,652	2,366
ひとり暮らし高齢者：1,514世帯発送、682件回収 高齢者世帯：852世帯発送、644件回収 ※H30年度は一斉調査を実施したため、対象者世帯数が増加している。						

健康福祉部
地域福祉課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
11	高齢者関係団体育成・支援事業 高齢者のために事業を展開する様々な団体を育成・支援することにより、高齢者の多様なニーズに対応し、充実した生活を実現する。	老人クラブ会員数	人	7,438	7,243	6,917
		老人クラブ団体数	団体	137	135	129
		はつらつバス使用実績	台	132	132	130
		シルバー人材センター会員数	人	1,349	1,476	1,507
		シルバー人材センター契約金額	千円	534,397	513,807	573,079
12	生活支援体制整備事業 多様な生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う。	第1層協議体の設置	か所	1	1	1
		第2層協議体の設置	か所	2	0	0
		新たなサービスの創出	件	2	6	2
13	高齢者いきがい推進事業 高齢者の居場所と出番を提供できる事業の実施により、いきがいを有する生活を実現する。	高齢者活動支援センター延利用者数	人	43,401	40,301	38,756
		多世代交流センター延利用者数	人	101,665	102,508	98,186
		街かどデイハウス利用者数	人	32,591	26,265	21,486
		いきいき交流広場の参加者数	人	48,409	50,400	49,902
14	成年後見制度利用支援等事業 経済的な理由から成年後見制度の申立てができない高齢者に係る申立て費用及び後見人等への報酬の助成を行うことにより高齢者の権利擁護に資する。	成年後見制度利用支援事業（高齢者）	件	20	30	20
		後見人等報酬助成事業（高齢者）	件	12	20	30
15	被災者生活再建支援金事業（令和元年度完了） 災害により、生活基盤に被害を受けた市民に対し、被災者生活再建支援金を交付する事業である。	被災者生活再建支援金受給者数	人	-	-	7

健康福祉部
相談支援課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
1	<p>専門的相談支援体制推進事業</p> <p>誰もが住み慣れた地域で支え合い、安心して暮らせる地域社会の実現をめざすため、身近な地域で、福祉から生活の困り事まで幅広く対応する福祉まるごと相談会や地域における要援護者を発見・支援する健康福祉セーフティネットを設置し、民生委員・児童委員や各中学校区に配置しているCSWを中心にしたネットワークの構築・推進に取り組む。</p>	相談窓口開設地区総数（全17地区中）	か所	30	30	17
		健康福祉セーフティネット実施地区数	か所	32	32	32
		コミュニティソーシャルワーカーの人数	人	14	14	14
2	<p>障害者相談支援事業</p> <p>市内各地域に障害者相談支援センターを整備しており、相談支援課に設置する基幹相談支援センターと連携し、障害者相談支援センターへの専門的指導・助言を行うことで、茨木市障害者相談支援体制の充実を図る。また、障害者差別解消に向けた取り組みを行うための協議会を運営する。</p>	相談件数	件	38,806	31,196	33,568
		茨木市障害者差別解消支援協議会開催回数	回	-	3	3
3	<p>子どもの貧困対策事業</p> <p>生活困窮世帯の子どもに対し、学習と生活に関する個別支援を実施することにより、貧困の連鎖を防止する。</p>	学習・生活支援事業参加者数	人	76	75	69
		生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	92	100	100
4	<p>生活困窮者自立支援事業</p> <p>生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することをめざし、個々の状態に応じた包括かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、貧困の連鎖防止や地域における支援体制の構築を推進する。また、庁内職場実習やスマイルオフィス事業等の実施により、就職困難者への就労支援の推進を行う。</p>	相談延べ件数	件	3,085	2,943	4,206
5	<p>障害者虐待防止センター運営事業</p> <p>障害者虐待防止センターを設置し、障害者への虐待対応や虐待防止に取り組むとともに、障害者の権利擁護の啓発を行う。</p>	虐待通報件数	件	42	51	55
		緊急一時保護	件	3	2	5

健康福祉部
相談支援課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
6	高齢者権利擁護事業 関係機関の連携を推進し、高齢者への虐待防止と虐待の早期発見・早期対応を図る。また、高齢者の緊急一時保護事業及び成年後見制度利用支援事業等を実施することにより、高齢者の権利の擁護に資する。	緊急一時保護利用者	人	0	1	1
		高齢者虐待相談件数	件	48	59	98
7	地域包括支援センター運営事業 高齢者の在宅生活を支えるために、住まい・生活支援・予防・医療・介護が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向け、このシステムを動かす中核的役割を担う地域包括支援センター機能の充実・強化を図る。	地域包括支援センター運営協議会の開催	回	5	5	4
		地域包括支援センターの設置	か所	6	6	11
		3職種（専門職）の人員配置数（3月末時点）	人	32	36	39
		総合相談件数（H29からカウント方法が変更）	件	10,670	14,739	21,344
		地域ケア会議の開催	回	44	38	66
		市域版地域ケア会議の実施（年1回）				
8	認知症総合支援事業 認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けるための施策を総合的に推進する。	認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催	回	3	3	3
		認知症初期集中支援チームの相談受付	件	168	277	312
		認知症地域支援推進員の配置	人	2	2	2
		認知症カフェの登録	件	19	19	21
		認知症地域連携連絡協議会の開催	回	4	4	3
		アクションガイドブックの作成				
9	老人保護措置事業 在宅での日常生活を営むことに支障がある65歳以上の高齢者に対して、養護老人ホーム等への入所等の措置を行うことにより、高齢者の心身の健康の保持及び安定した生活を提供する。	老人ホーム入所判定委員会開催数	回	1	1	1
		延利用者数	人	51	48	49
10	障害者就労支援事業 就労に就くための準備行為として、規則正しい生活習慣の形成を促すとともに、基本的な対話、あいさつの敢行等に関する助言・指導等を行い、コミュニケーション力の形成を促すとともに、社会的居場所の提供を行う。また、庁内における職場体験等を通じて、実際の就労現場を見学・体験する機会を提供するとともに、ビジネスマナー講座、模擬面接、履歴書の作成指導等を行い、一般就労に向けた技法や知識の習得を促す。	スマイルオフィス業務受注件数	件	293	287	289
		スマイルオフィスからの就労者数	人	3	3	3
		庁内職場実習利用人数	人	41	24	32

健康福祉部
生活福祉課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
1	生活保護等実施事業 生活保護の適正な運営に取り組むことを目的とし、生活保護世帯に対し、自立の助長に合わせた相談や助言を行う。 また、中国残留邦人等については、安心した生活を送れるよう、ニーズに応じた助言等を行う。	生活保護世帯数（各年度末日）	世帯	2,779	2,689	2,662
		生活保護人員数（各年度末日）	人	3,653	3,480	3,358
		生活保護法等に基づく法定受託事務の執行にあたり、制度の適正実施に努めた。				
2	生活保護自立推進事業 生活保護世帯の自立を助長することを目的とし、就労による経済的な自立や地域社会の一員として自立した生活を営むことができるようにするための相談や助言を行う。	面接相談件数	件	1,492	1,696	1,503
		医療扶助における後発医薬品の使用割合	%	75	79	86
		就労支援事業等の参加率	%	20	33	24
		就労支援事業にて就労した者、収入増加者の割合	%	60	54	55
		「その他の世帯」の就労率	%	53	55	60
3	行旅死亡人取扱事業 引き取り手のない身元不明の死体を引き取り、火葬、告示、公告を行う。	行旅病人取扱件数	件	0	0	0
		行旅死亡人取扱件数	件	0	2	2
4	緊急援護扶助費等支給事業 生活に困窮し、緊急に援護が必要な方の自立を助長することを目的とし、実態に即して扶助費や医療費等を支給する。	緊急援護扶助費支給件数	件	402	400	292
		緊急一時医療支給件数	件	1	1	2

健康福祉部
障害福祉課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
1	地域生活支援事業 障害者が地域で自立した生活ができるよう、必要な情報の提供や生活用具等の援助、移動支援等の日常生活、社会生活を営むために必要な事業を行うことにより、その生活の安定と向上を図る。	移動支援実利用者数	人	687	723	725
		日常生活用具給付件数	件	6,066	5,635	5,039
2	重度重複障害者等支援事業 重度重複障害者を受け入れる生活介護事業所やグループホーム、短期入所サービスを行う事業所に補助金を交付し、また、生活介護事業所等での重度障害者への入浴サービスの提供体制の充実を図り、障害者福祉の向上に寄与する。	補助金支給事業所数（重度重複障害者等）	か所	36	38	40
		補助金支給事業所数（生活介護入浴サービス）	か所	13	14	11
3	障害者自立支援給付事業 障害者（利用者）からの申請に基づき障害福祉サービス（家事援助、身体介護等）の決定を行い、事業者（指定事業者）がサービスを提供するまでの事務を行い、障害者が地域で自立した生活ができ、その生活の安定と向上を図る。	自立支援給付 対象者延人数	人	31,078	33,975	35,673
4	障害福祉センターハートフル施設運営事業 障害者の地域での自立した生活や社会参加の促進を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、地域活動支援センターⅡ型、生活介護等を実施することにより、障害者福祉の増進に寄与する。	生活介護事業利用者数	人	1,633	1,686	1,734
		地域生活支援事業利用者数	人	3,349	2,887	2,311
		入浴サービス利用者数	人	2,502	2,416	2,309
		各種講座利用者数	人	982	894	911
		貸室利用者数	人	1,975	2,104	1,892
5	障害者手当等給付事業 障害者に国手当等を支給し、障害者等の自立生活を支援する。	特別障害者手当等 受給者数	人	409	405	431

健康福祉部
障害福祉課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
6	障害者更生援護等事業 障害者の自立更生に寄与する為に各種の助成等を行うことで、障害者の生きがいを高め、日々の生活を充実させ、障害者の自立を図ることにより福祉の増進に資する。	重度障害者福祉タクシー料助成事業 利用者数	人	2,562	2,629	2,716
		住宅改造助成事業 利用者数	人	5	7	4
		配食サービス 利用者数	食	376	251	130
7	重度障害者医療事業 障害者が安心して医療を受けられる体制を確保する。重度の身体障害者等に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活の安定に寄与し、福祉の増進を図る。	対象者数	人	22,856	49,666	52,039
8	意思疎通支援事業 障害のある人となない人の意思疎通を図り、障害者の自立した生活や社会参加を支援する生活相談に応じるとともに、必要な助言等を行うことにより福祉の増進を図る。	手話通訳、相談件数	件	2,331	2,459	2,563
9	障害者社会参加促進事業 市内の障害者団体が実施する社会参加促進事業に対して市が補助金を交付することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の社会参加の促進を図る。	社会参加促進事業補助金交付件数	件	12	11	9
		合理的配慮提供支援助成金交付件数	件	-	33	8
		障害理解促進事業補助金交付件数	件	-	-	3
10	障害者就労支援事業 市内障害者の一般就労への移行促進を図るため、障害者就労支援センターかしの木園とともに、共同受注システムの運用、工賃向上など、障害者の就労支援をすすめる体制や事業を整備し、障害者の自立及び社会参加に寄与する。	共同受注受入件数	件	13	10	14

健康福祉部
障害福祉課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
11	かしの木園施設運営事業 障害者の地域での自立した生活や社会参加を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、就労継続支援B型及び自立訓練（生活訓練）の事業を実施することにより、就労の機会や生産活動その他の活動の機会、知識や能力の向上のための必要な訓練等を提供する。	就労継続支援B型利用者数	人	4,468	4,765	5,006
		自立訓練事業利用者数	人	288	756	648
12	ともしび園施設運営事業 指定管理者制度導入施設において、生活介護、日帰りショートステイ等の事業を実施することにより、障害者の日常生活上の支援や様々な創作活動、機能訓練の提供を行い、障害者の身体能力や日常生活能力の維持・向上を図り、障害者福祉の増進に寄与する。	生活介護事業利用者数	人	6,927	6,764	7,011
		日帰りショートステイ利用者数	人	1,132	992	1,005
13	障害者地域自立支援協議会運営事業 地域における障害福祉の関係者による連携及び支援の体制に関する協議を行うための会議を運営し、障害者福祉の向上に寄与する。	自立支援協議会全体会	回	2	1	2
		自立支援協議会定例会	回	8	7	7
		自立支援協議会事務局会議	回	12	12	12
		自立支援協議会専門部会	回	26	34	36

健康福祉部
保健医療課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果					
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	
1	住民健診事業 健康増進法等に基づき、市民を対象に各種健康診査やがん検診等を実施し、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療並びに健康の保持増進を図る。	胃がん検診受診率	%	3.4	3.2	3.0	
		肺がん検診受診率	%	8.9	8.9	8.5	
		大腸がん検診受診率	%	8.6	8.6	8.2	
		子宮頸がん検診	%	18.1	18.4	18.0	
		乳がん検診	%	15.2	15.4	15.3	
		実施している健(検)診 胃がんリスク検診、若年健診、健康増進健診、追加検査、心電図検査、骨粗しょう症検診、肝炎検査、歯科健診					
2	健康づくり推進事業 健康増進法や食育基本法、「健康いばらき21・食育推進計画(第3次)」に基づき、市民自らの生涯にわたる健康づくりを推進する。	健康教育実施回数(健康づくりセミナー)	回	16	22	20	
		健康教育参加者数(健康づくりセミナー)	人	990	1,134	1,290	
		歯科疾患健康教育実施回数(出前講座)	回	14	17	17	
		健康医療推進分科会開催回数	回	5	3	1	
		総合健康相談、禁煙相談等					
3	地域保健活動強化事業 保健師等の地区保健活動を充実させるために、事業を整理し、活動を担う人材育成を計画的に行う。他課との連携や協働を強化し、市民の健康寿命の延伸と健康QOLの向上を目指す。	家庭訪問指導件数	件	6,464	5,712	4,496	
		地区保健活動相談件数	件	3,599	3,399	3,529	
		保健師人材育成研修実施回数	回	30	28	49	
4	食育推進ネットワークの構築と総合的な食育推進事業 市民が規則正しく、栄養バランスのとれた食事をすることで、健康な身体を維持するとともに、「食」を通じて、食卓を囲む人同士のコミュニケーションを豊かにし、こころの充実が図れる環境づくりを目指す。	離乳食講習会参加者数	人	841	783	666	
		幼児食講習会等参加者数	人	170	203	155	
		栄養相談個別相談者数	人	53	42	28	
		食育推進ネットワーク会議等の開催	回	8	7	10	
5	母子保健事業 母子保健法等に基づく各種事業を実施。妊産婦・乳幼児の健康状態を確認し、疾病の予防や早期発見・早期対応のために各種健康診査を行い、育児不安の軽減を図るために各種保健指導を行う。不育症治療費や特定不妊治療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図る。	一次健康診査(集団)	回	108	108	99	
		歯科健康診査	回	36	36	33	
		経過観察健診	回	92	90	87	
		不育症治療費助成制度	件	6	6	9	
		特定不妊治療費助成制度	件	122	138	126	
		令和元年10月から、産婦健康診査事業及び事後指導事業、産後ケア事業(宿泊型)を開始した。 ◆産婦健康診査事業：受診者数 1,791人(延べ) ◆産後ケア事業(宿泊型)：利用件数 5件、委託事業者 6医療機関(年度末時点)					

健康福祉部
保健医療課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
6	子育て世代包括支援事業（母子保健型利用者支援事業） 子育て支援総合センターと連携し子育て世代包括支援事業（母子保健型利用者支援事業）を実施することにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない子育て支援を行う。	妊婦面接	件	2,838	2,642	2,612
		子育てプランシートの作成	件	2,838	2,642	2,612
		専任職員支援対象者	人	75	98	35
7	予防接種事業 予防接種法に基づく各種予防接種を実施。感染症の発生及びまん延を予防するため、個人の発病又はその重症化を防止するために、各種予防接種を行う。また、任意予防接種のうち市が定めたものについて、一部公費助成を行う。	集団接種（BCG）	回	14	14	11
		定期接種被接種者数（風しんの追加的対策除く）	人	96,527	98,426	94,404
		風しんの追加的対策 抗体検査受検者数	人	-	-	2,798
		風しんの追加的対策 予防接種被接種者数	人	-	-	664
「風しんの追加的対策」の対象者であるS37.4.2～S54.4.1生まれの男性のうち、国の方針に基づき、S47.4.1～S54.4.1生まれの男性を対象として、平成31年4月にクーポン券を送付した（送付対象者以外の対象者については、希望による随時発行）。また、令和2年3月に文書による勧奨を実施した。						
8	感染症予防対策事業 新型コロナウイルス等、実際に感染症が発生した場合に対策が取れるように準備する。また広く感染症の予防について、蔓延防止のための指導を行う。	妊娠届出者へのマスク配付（10枚／人）	人	-	-	823
・新型コロナウイルス感染症に係る発生動向の把握、市ホームページ等を活用した感染予防対策の啓発等 ・「茨木市新型コロナウイルス対策本部設置要綱」の策定、同対策本部の開催等（事務局：保健医療課、危機管理課） ・現物寄附の取受、マスクその他の感染予防用物品の配付等						
9	市内二次救急医療体制確保事業 市内二次救急医療体制、特に受入体制の確保が困難な小児二次救急受入体制の安定的な確保を図るため、市内で小児二次救急医療を受け持つ医療機関に対し報償金を支払う。	受け入れ実施日	日	244	244	245
10	救急医療機関助成事業 住民が安心して暮らせるよう、本市の救急医療体制を確保するため、三島医療圏にある救急医療機関に対して運営経費を支出する。 また、小児初期救急や三次救急等の担い手である（公財）大阪府三島救急医療センターに職員を派遣し、運営の改善及びサービスの向上を図る。	高槻島本夜間休日応急診療所本市小児患者数	人	5,935	5,408	5,049

健康福祉部
保健医療課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
11	急病診療所運営事業	急病診療所患者数	人	4,898	5,268	4,672
	市民の健康保持に資するため、保健医療センター併設の急病診療所において、休日や夜間の応急的な診療を実施する。					
12	地域医療推進事業	三島二次医療圏救急医療検討会	回	6	0	5
	令和7年に向け、医療・介護の関係法令の整備により医療機関の病床機能の分化が進められ、本市の救急医療体制にも大きな影響が出ると考えられる。地域医療体制整備における市町村の役割が拡大するなか、市医師会や医療機関との連携強化を図り、将来的な地域医療体制の確保に向けた取組を推進する。また、集中治療室を設置する市内病院に対して運営経費の一部を支援することで、より高度な急性期医療の確保と持続性の向上を図る。					
13	保健医療センター運営事業	指定管理料	千円	73,726	81,740	91,252
	市民の健康の保持及び増進を図るための拠点である当施設の維持管理を行うとともに、各種事業を円滑に実施する。					
14	特定健康診査事業					
	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の市国保被保険者に特定健診を実施する。糖尿病等の生活習慣病の発症予防のために、メタボリックシンドローム該当者、予備群を減少させるよう保健指導を必要とする人を抽出する。	市内医療機関及び茨木市保健医療センターにおいて、特定健診を実施。				
15	特定保健指導事業					
	特定健康診査の結果から抽出されたメタボリックシンドローム該当および予備群の人が、自ら生活習慣の課題を認識し、行動変容と自己管理を行い、健康的な生活を維持することができるよう専門職による支援を行う。また、健診受診者のうち、生活習慣病が重症化するリスクが高い人で医療にかかっていない人への受療勧奨を行う。	茨木市保健医療センターにおいて、特定保健指導を実施。				

健康福祉部
保健医療課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
16	ヘルスアップいばらき推進事業					
	市国保被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化を図るため、レセプト、健診情報等を活用した「データヘルス計画」を策定し、計画に基づいた施策及び事業を推進する。	特定健診受診推奨や糖尿病性腎症重症化予防事業を実施。				
17	人間ドック等助成事業	人間ドック受診者数	人	602	659	656
	脳ドック受診者数	人	292	343	371	
18	自殺予防対策事業	自殺者数（1月1日～12月31日）	人	43	35	31
	茨木市自殺対策推進会議及び自殺対策ネットワーク連絡会、関係機関等を活用し、自殺予防の啓発を行うことによる、自殺者数の減少を図る。また、専門相談窓口設置により、自殺願望者等に対する自殺予防に寄与する。	こころの相談室相談者数	人	28	34	24
19	いばらき健康マイレージ事業	アスマイル登録者数（累計）	人	-	-	4,499
	大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備事業（アスマイル）に、市独自のインセンティブ「いばらき健活ポイント」を付与することで、健康づくりのきっかけ、継続の支援につなげ、健康寿命の延伸や生活の質の向上を図る。	歩数ポイントインセンティブ獲得者数	人	-	-	1,113
20	重症化予防事業	保健指導実施者	人	-	-	5
	生活習慣病治療中であるが特定健診受診結果が受診勧奨判定値を超えており、コントロール不良と思われる人に対し、特定健診の結果やレセプト情報等を活用して、本人の同意のもと、医療機関等と連携して保健指導を行うことで、生活習慣病の重症化を予防する。	健活セミナー開催 135人				

健康福祉部
長寿介護課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
1	介護予防・生活支援サービス事業 要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、高齢者が在宅生活を続けることができるよう、多様な生活支援サービスの提供や体制の確保を図る。	市民・関係機関向け総合事業説明会等の開催	回	13	15	2
		訪問型サービスA従事者養成研修会の開催	回	2	2	2
		市独自サービス利用者数（延べ人数）	人	21,853	28,647	32,459
		通いの場への参加率	%	2	1	1
		地域包括支援センター等総合事業連絡会	回	11	11	11
2	在宅高齢者支援事業（一般会計） 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。	高齢者緊急通報装置設置事業	人	6,605	6,541	6,247
		高齢者日常生活用具給付事業	件	28	27	-
		ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業	人	214	270	257
		高齢者福祉タクシー料金助成事業	人	1,663	1,760	1,847
		高齢者訪問理美容サービス出張費助成事業	人	-	-	12
3	在宅高齢者支援事業（介護保険事業特別会計） 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。	高齢者ごいっしょサービス延利用者数	人	286	226	203
		高齢者位置情報お知らせサービス延利用者数	人	54	55	-
		高齢者紙おむつ等支給事業延利用者数	人	1,942	1,787	1,740
		高齢者食の自立支援サービス事業年間配食数	食	49,123	46,954	41,131
		シルバーハウジング生活援助員派遣事業	世帯	22	26	27
4	在宅医療・介護連携推進事業 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。	地域包括ケア推進協議会の開催	回	2	2	0
		在宅医療・介護連携推進連絡会等の開催	回	3	2	2
		訪問看護の連携体制の構築	回	2	5	4
		はつらつサポート連携編の配布	部	1,350	1,250	1,200
		三島医療圏在宅医療検討会への参画	回	2	1	2
5	介護保険サービス向上推進事業 サービス利用者等が介護保険制度を信頼し、安心して適正な介護サービスの提供を受けることができるように、サービスの質の確保及び向上に努める。	苦情調整委員会開催回数	回	3	5	3
		ケアプラン点検件数	件	702	509	594
		認定までの日数	日	36	38	40
		65歳以上人口に占める要介護認定者の割合	%	16	17	17
		介護相談員派遣回数	回	817	702	593

健康福祉部
長寿介護課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
6	介護保険料収納事業 第1号被保険者の保険料を適正に賦課し、徴収することにより、健全な介護保険制度の運営を行う。	保険料収納率	%	99.2	99.3	99.5
		滞納繰越保険料収入率	%	13.4	19.4	19.7
7	介護人材確保事業 市内介護事業所の人材不足の解消と介護サービスの質の向上を図るため、介護福祉士の資格取得や次期リーダー養成研修の実施及び介護職員に住宅手当の支給を行う。	中堅介護職員向け研修 参加者数	人	15	10	9
		茨木市介護職員実務者研修補助金交付申請者数	人	23	23	-
		茨木市介護人材確保事業家賃補助金交付申請者数	人	7	14	10
		介護ファンタジスタ掲載件数	件	7	2	2
8	各種敬老・助成事業 高齢者を敬う各種事業の実施や生活を支える事業を実施し、心豊かな生活を実現する。	金婚式祝賀会申込組数	組	277	328	291
		男女最高齢者及び100歳高齢者数	人	54	38	61
		単身高齢者地域見守り事業参加者数	人	3,636	3,854	5,734
		高齢者世帯家賃助成金受給決定者数	人	630	650	661
		敬老祝金贈呈対象者数	人	54	38	61
9	一般介護予防事業 住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指す。	はつらつ教室参加延人数	人	11,422	8,639	8,784
		出張講座等参加延人数	人	3,086	3,439	3,460
		街かどデイハウス介護予防参加延人数（施設外）	人	3,064	3,016	1,872
		介護予防健康運動教室	人	12,709	13,273	12,876
10	認知症高齢者グループホーム利用負担軽減補助事業 グループホーム利用者に家賃の軽減を行った事業所に対し、その軽減分を事業所に補助する。	グループホーム利用負担軽減対象者数	人	-	13	22

健康福祉部
長寿介護課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
11	施設整備事業 国・府からの補助金を活用し、地域密着型サービス施設の整備に係る費用補助を行う。	整備整備・施設開設準備等補助数	か所	2	0	1
		火災報知設備等整備補助数	か所	2	0	0

健康福祉部
保険年金課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
1	老人医療事業	対象者数	人	4,131	1,290	1,115
		助成金額	千円	512,436	204,679	99,032
	高齢者の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とし、高齢者に対し医療費の一部を助成する。					
2	国民健康保険料収納率向上事業	国民健康保険現年分収納率	%	92	93	93
		国民健康保険滞納分収納率	%	21	21	24
	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険料収納率向上を図るため、納付勧奨の推進や納付手段の拡充を図る。					
3	国民健康保険医療費等適正化事業	一人当たりの医療費	円	383,982	397,873	412,460
	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険の医療費の適正化を図ることを目的とし、医療機関から提出されるレセプト（診療報酬請求書）等の点検を行うとともに、被保険者への啓発事業を行う。					
4	国民健康保険オンラインシステム管理事業	国民健康保険オンラインシステム保守費用	千円	351,866	56,116	37,520
		制度改正等に伴う改修費用	千円	0	11,624	11,779
	茨木市は、「市民サービスの向上」「行政経費の削減」「行政内部事務の効率化」を目的とする情報システム最適化事業において、国保システムの再構築及び管理を行う。（H30本稼働）					
5	後期高齢者医療保険料徴収事務事業	当初保険料納入通知書送付件数	枚	29,998	31,498	33,044
		後期高齢者医療保険現年分収納率	%	100	100	100
		後期高齢者医療保険滞納分収納率	%	40	45	53
	後期高齢者医療制度の円滑な運用のため、保険料の収納確保を図り、高齢者に配慮した取組みや対応を行う。					

健康福祉部
保険年金課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
6	国民年金普及啓発事業	年金相談実施件数	件	25,229	22,414	23,000
	日本年金機構との協力・連携により国民年金制度の普及・啓発や年金相談事業などを行うとともに、受給権確保のため、取得・喪失等各種届出の受付を行う。					
		国民年金システムの再構築（パッケージシステム導入）を実施した。				
7	後期高齢者医療事務事業	被保険者数	人	30,940	32,387	33,462
	後期高齢者医療制度の適正な運営のため、大阪府後期高齢者医療広域連合への負担金等納付に係る事務、資格関係、給付等に伴う申請書等の受付や保険料の還付等を行う。	広域連合納付金	千円	3,560,011	3,705,467	3,883,022
8	国民健康保険料賦課事業	保険料現年度調定額	千円	6,329,900	5,926,047	5,768,020
	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、加入者に対し国民健康保険料を賦課するとともに、重複払いや異動等により発生した過誤納金を還付し適切な収納を確保する。	還付金額（償還・一般）	千円	17,717	18,320	19,852
		還付金額（償還・退職）	千円	249	108	2

健康福祉部
福祉指導監査課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
1	指定障害福祉サービス事業者等指導監査実施事業 指定障害福祉サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。	実地指導等実施件数	件	24	48	48
		指定等処理件数	件	448	476	445
2	指定居宅サービス事業者等指導監査実施事業 指定居宅サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。	実地指導等実施件数	件	6	83	80
		指定等処理件数	件	1,439	1,161	1,255
3	社会福祉法人及び社会福祉施設等指導監査実施事業 社会福祉法人の運営及び社会福祉施設等の経営が適正かつ自律的に行われることを目的とする。	一般監査事務事業	件	101	122	129
		設立認可件数	件	0	0	0
		定款変更認可件数	件	7	6	7